

Ⅱ 普通会計の決算状況

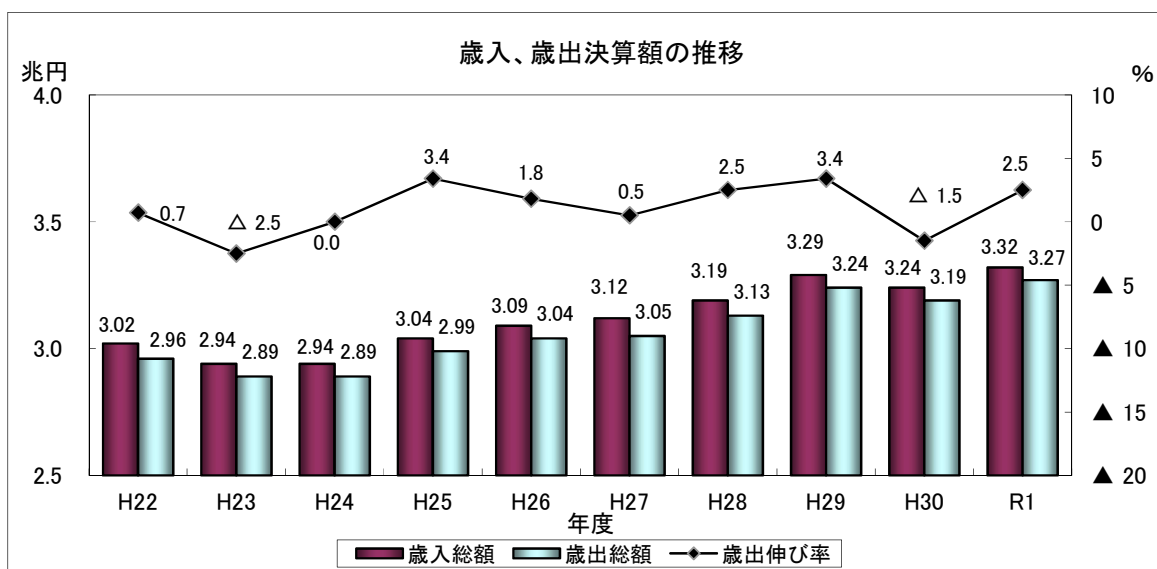
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入総額 3兆3,198億45百万円（前年度 3兆2,379億20百万円）
 歳出総額 3兆2,677億28百万円（前年度 3兆1,867億49百万円）

前年度と比較すると、歳入総額は819億25百万円増加（2.5%）し、歳出総額は809億79百万円増加（2.5%）している。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆3,198億45百万円	3兆2,379億20百万円	819億25百万円	2.5%	▲ 1.6%
歳出総額	3兆2,677億28百万円	3兆1,867億49百万円	809億79百万円	2.5%	▲ 1.5%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、521億17百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ31億33百万円増加（7.6%）し、441億34百万円の黒字となっている。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ49億44百万円改善（256.7%）し、30億18百万円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ104億71百万円改善（63.4%）し、60億57百万円の赤字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となっている。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
形式収支	521億17百万円	511億72百万円	9億45百万円	1.8%
実質収支	441億34百万円	410億01百万円	31億33百万円	7.6%
単年度収支	30億18百万円	▲19億26百万円	49億44百万円	256.7%
実質単年度収支	▲60億57百万円	▲165億28百万円	104億71百万円	63.4%

3 歳入

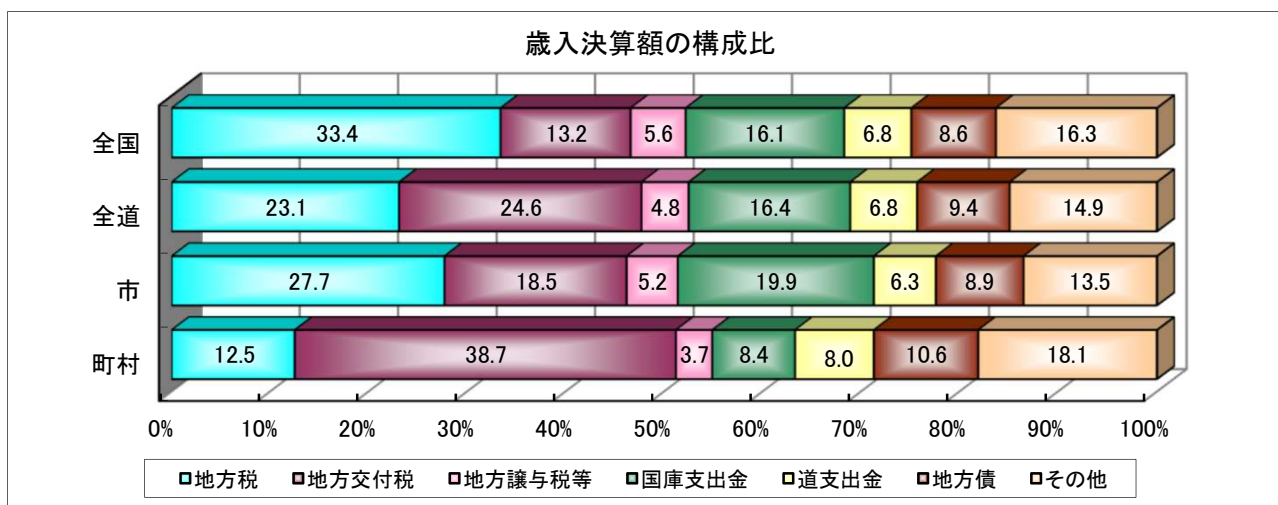
歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ① 地方税は、市町村民税が増加したことなどにより、前年度比2.4%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、前年度比0.9%の増加となっている。
しかし、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は17.8%減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度比128億44百万円の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方消費税交付金の減少などにより、前年度比3.1%の減少となっている。
- ④ 地方債は、緊急防災・減災事業債事業債などが増加したものの、臨時財政対策債の減少により、全体としては1.4%の減少となっている。

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度						平成30年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
地 方 税	642,160	27.7	125,039	12.5	767,199	23.1	749,030	23.1	18,169	2.8	0.8	2.4	5.6	▲ 0.1	4.6
うち市町村民税	305,129	13.2	54,227	5.4	359,356	10.8	348,693	10.8	10,663	3.8	▲ 0.8	3.1	13.0	1.1	11.0
個人分	247,983	10.7	45,328	4.5	293,310	8.8	285,698	8.8	7,612	3.4	▲ 1.2	2.7	16.0	0.9	13.3
法人分	57,147	2.5	8,899	0.9	66,046	2.0	62,995	1.9	3,051	5.4	1.6	4.8	1.7	2.1	1.7
うち固定資産税	238,189	10.3	57,384	5.7	295,573	8.9	289,196	8.9	6,377	2.2	2.2	2.2	0.0	▲ 0.9	▲ 0.2
地 方 交 付 税	429,042	18.5	387,302	38.7	816,344	24.6	808,767	25.0	7,577	2.5	▲ 0.7	0.9	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.8
地 方 譲 与 税 等	121,668	5.2	37,000	3.7	158,668	4.8	163,654	5.1	▲ 4,986	▲ 4.2	0.8	▲ 3.1	▲ 18.0	▲ 0.2	▲ 14.6
小 計	1,192,870	51.4	549,342	54.9	1,742,212	52.5	1,721,451	53.2	20,761	1.9	▲ 0.3	1.2	0.1	▲ 0.4	0.0
国 庫 支 出 金	462,324	19.9	83,810	8.4	546,134	16.4	509,623	15.7	36,511	5.7	16.1	7.2	▲ 2.4	▲ 11.9	▲ 3.9
道 支 出 金	145,278	6.3	80,255	8.0	225,534	6.8	205,170	6.3	20,364	11.0	8.1	9.9	1.4	▲ 9.3	▲ 2.7
地 方 債	206,524	8.9	106,318	10.6	312,842	9.4	317,429	9.8	▲ 4,587	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4	▲ 9.2	▲ 11.4	▲ 9.9
うち臨時財政対策債	78,153	3.4	16,204	1.6	94,357	2.8	114,778	3.5	▲ 20,421	▲ 16.5	▲ 23.7	▲ 17.8	0.4	▲ 2.6	▲ 0.2
そ の 他	312,104	13.5	181,019	18.1	493,122	14.9	484,173	15.0	8,949	3.3	▲ 0.5	1.8	0.1	5.7	2.2
合 計	2,319,100	100.0	1,000,744	100.0	3,319,845	100.0	3,237,846	100.0	81,999	2.9	1.7	2.5	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.6

- (注) 1 「地方譲与税等」には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「分離課税所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「自動車税環境性能割交付金」及び「地方特例交付金」を含んでいる。
2 「国庫支出金」には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

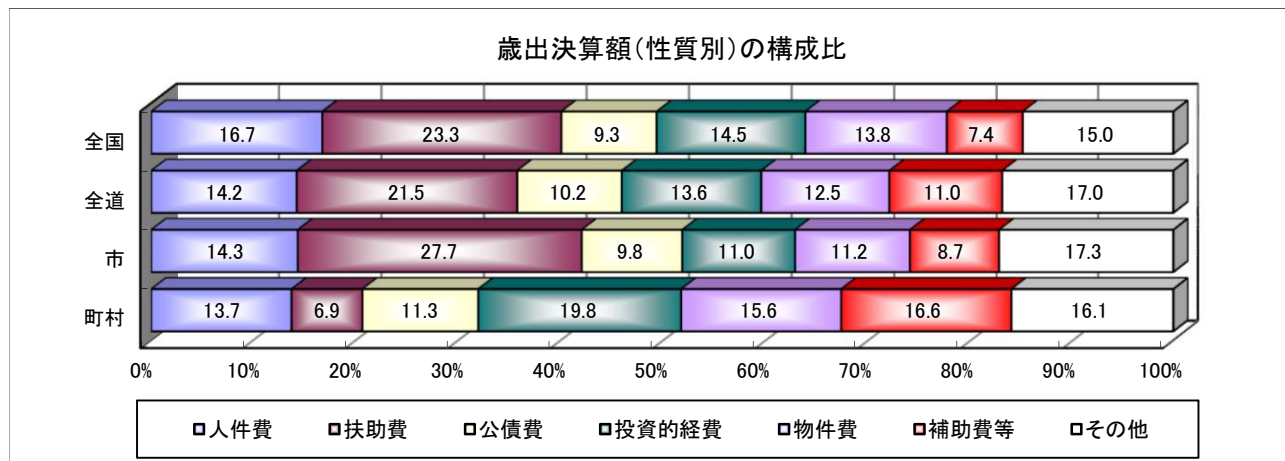
- ① 人件費は、職員給は若干減少したものの退職金の増加などにより、前年度比0.6%の増加となっている。
- ② 扶助費は、児童福祉費の増加などにより、前年度比4.0%の増加となっている。
- ③ 公債費は、臨時財政対策債や過疎対策事業債などは増加したものの、財源対策債の減により、前年度比0.2%の減少となった。
- ④ 普通建設事業費は、農林水産事業に係る補助事業費の増加などにより前年度比1.4%の増加となっている。
- ⑤ 災害復旧事業費は、北海道胆振東部地震に係る復旧事業の増加などにより、前年度比45.5%の増加となっている。
- ⑥ 投資、出資、貸付金は、貸付金の減少などにより、前年度比2.5%の減少となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度						平成30年度		比 較							
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率				
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計				
義務的経費	1,187,127	51.8	311,365	31.9	1,498,492	45.9	1,469,494	46.1	28,998	2.3	0.8	2.0	1.0	0.5	0.9	
人件費	328,716	14.3	133,925	13.7	462,641	14.2	459,913	14.4	2,728	0.3	1.4	0.6	0.1	0.2	0.1	
扶助費	633,956	27.7	67,620	6.9	701,576	21.5	674,592	21.2	26,984	4.3	1.5	4.0	1.6	▲0.3	1.4	
公債費	224,455	9.8	109,820	11.3	334,275	10.2	334,989	10.5	▲714	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.9	1.2	1.0	
投資的経費	252,084	11.0	192,953	19.8	445,037	13.6	432,526	13.6	12,511	1.2	5.3	2.9	▲8.4	▲15.7	▲11.6	
普通建設事業費	244,630	10.7	178,884	18.3	423,514	13.0	417,714	13.1	5,800	▲0.1	3.5	1.4	▲8.8	▲15.7	▲11.8	
うち補助事業費	113,794	5.0	88,806	9.1	202,600	6.2	191,027	6.0	11,573	7.9	3.8	6.1	▲15.2	▲25.1	▲19.9	
うち単独事業費	130,836	5.7	90,078	9.2	220,914	6.8	226,688	7.1	▲5,774	▲6.1	3.2	▲2.5	▲3.4	▲3.8	▲3.6	
災害復旧事業費	7,454	0.3	14,045	1.4	21,499	0.7	14,779	0.5	6,720	71.0	34.8	45.5	31.1	▲16.1	▲6.1	
失業対策事業費	0	0.0	24	0.0	24	0.0	34	0.0	▲10	皆減	▲20.0	▲29.4	▲44.6	▲32.3	▲33.8	
その他経費	852,904	37.2	471,294	48.3	1,324,199	40.5	1,284,674	40.3	39,525	3.9	1.6	3.1	▲1.4	1.3	▲0.5	
物件費	255,755	11.2	152,193	15.6	407,947	12.5	390,192	12.2	17,755	5.9	2.3	4.6	2.8	3.5	3.1	
維持補修費	62,083	2.7	23,648	2.4	85,731	2.6	92,647	2.9	▲6,916	▲8.1	▲5.6	▲7.5	▲1.1	▲2.8	▲1.6	
補助費等	198,823	8.7	161,880	16.6	360,703	11.0	345,430	10.8	15,273	4.3	4.5	4.4	▲5.0	▲0.2	▲2.9	
投資、出資、貸付金	117,768	5.1	11,342	1.2	129,110	4.0	132,417	4.2	▲3,307	▲2.9	1.4	▲2.5	▲4.2	▲0.9	▲3.9	
繰出金	179,597	7.8	77,043	7.9	256,640	7.9	249,885	7.8	6,755	4.0	▲0.1	2.7	▲0.1	▲1.1	▲0.4	
積立金	38,880	1.7	45,188	4.6	84,067	2.6	74,081	2.3	9,986	43.4	▲3.8	13.5	▲7.8	6.2	0.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	0.0	▲23	-	皆減	皆減	-	皆増	皆増	
合 計	2,292,115	100.0	975,612	100.0	3,267,728	100.0	3,186,695	100.0	81,033	2.8	2.1	2.5	3.2	3.8	3.4	

- (注) 1 「うち補助事業費」には、「補助事業費」、「国直轄事業負担金」、「受託事業費のうちの補助事業費」を含んでいる。
 2 「うち単独事業費」には、「単独事業費」、「道営事業負担金」、「同級他団体施行事業負担金」、「受託事業費のうちの単独事業費」を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

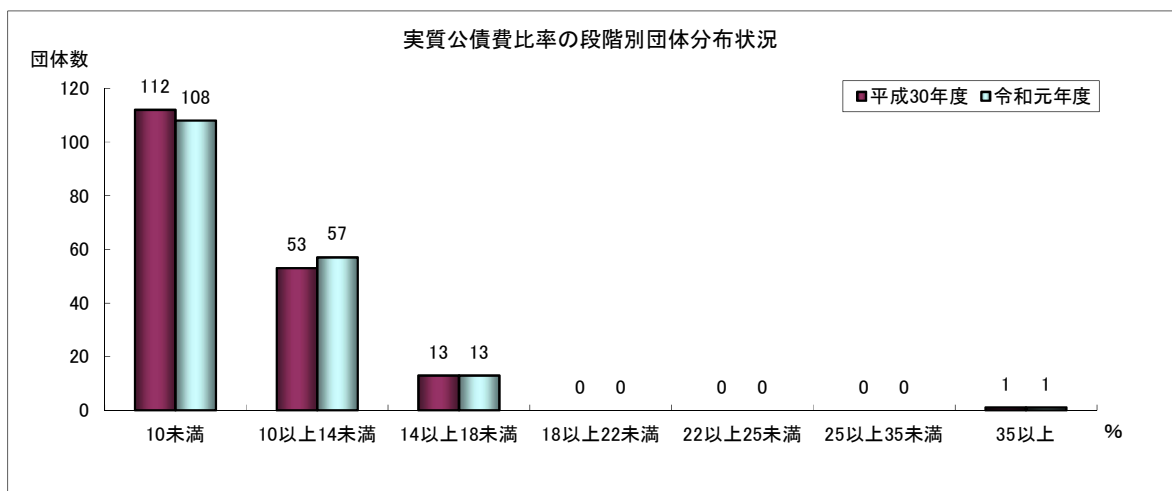
(2) 連結実質赤字比率

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率が地方債の許可団体となる18%以上の団体及び財政再生基準である35%以上の団体については夕張市のみである。

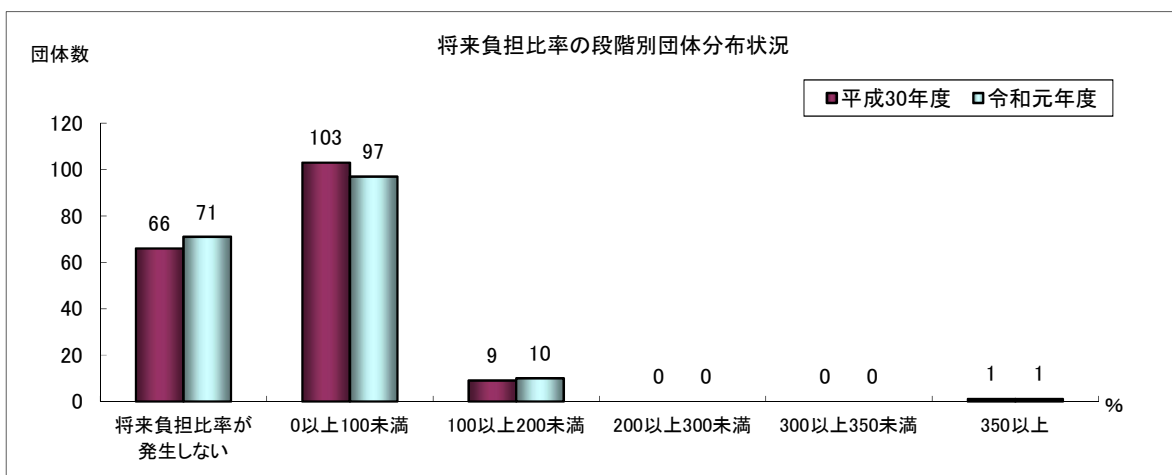
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.2ポイント下降し、6.9%（加重平均）となっている。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体は、夕張市のみである。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ4.9ポイント下降し、43.5%（加重平均）となっている。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は92.5%（加重平均）であり、前年度の92.3%と比べ0.2ポイント上昇しており、その主な要因は、扶助費の増加により、経常的経費に充当された一般財源総額が増加したことなどによる。

また、平成22年度と比較した場合、5.0ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

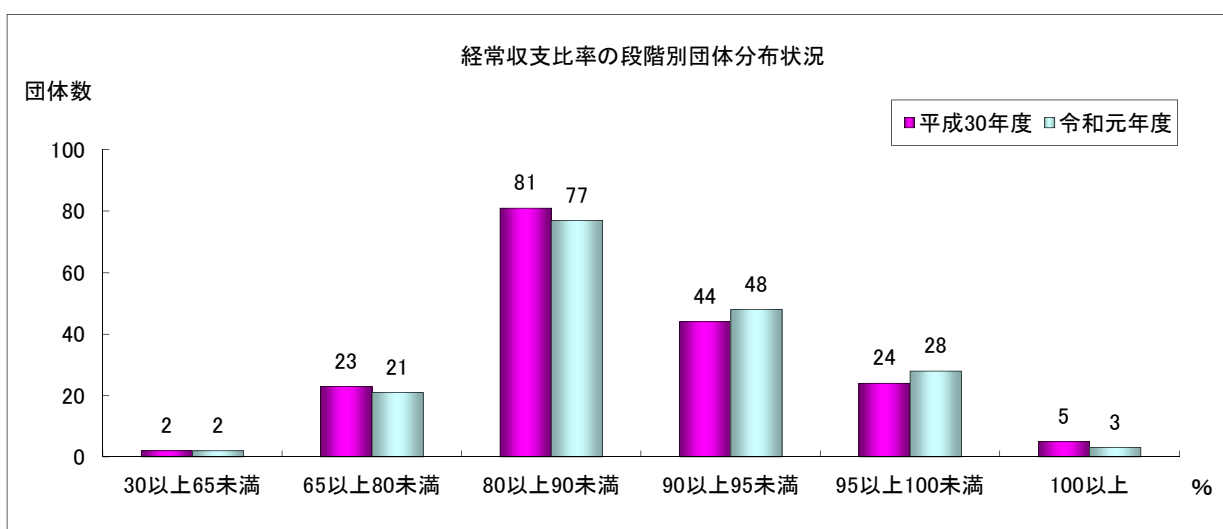
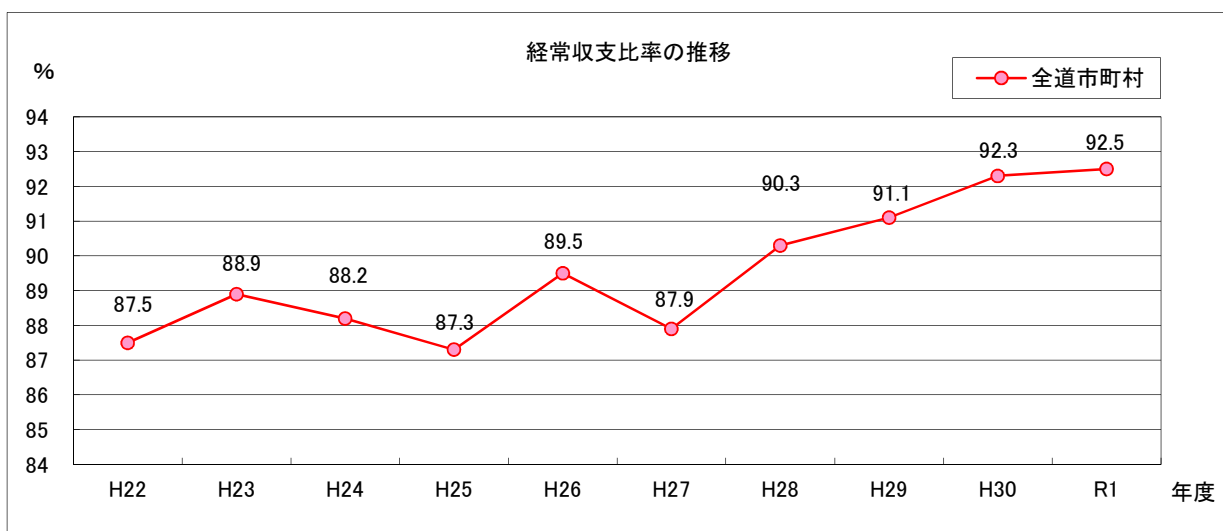
なお、95%以上の団体数は、31団体（全市町村の17.3%）となっており、前年度に比べ2団体増加している。

経常収支比率の推移

（単位：%）

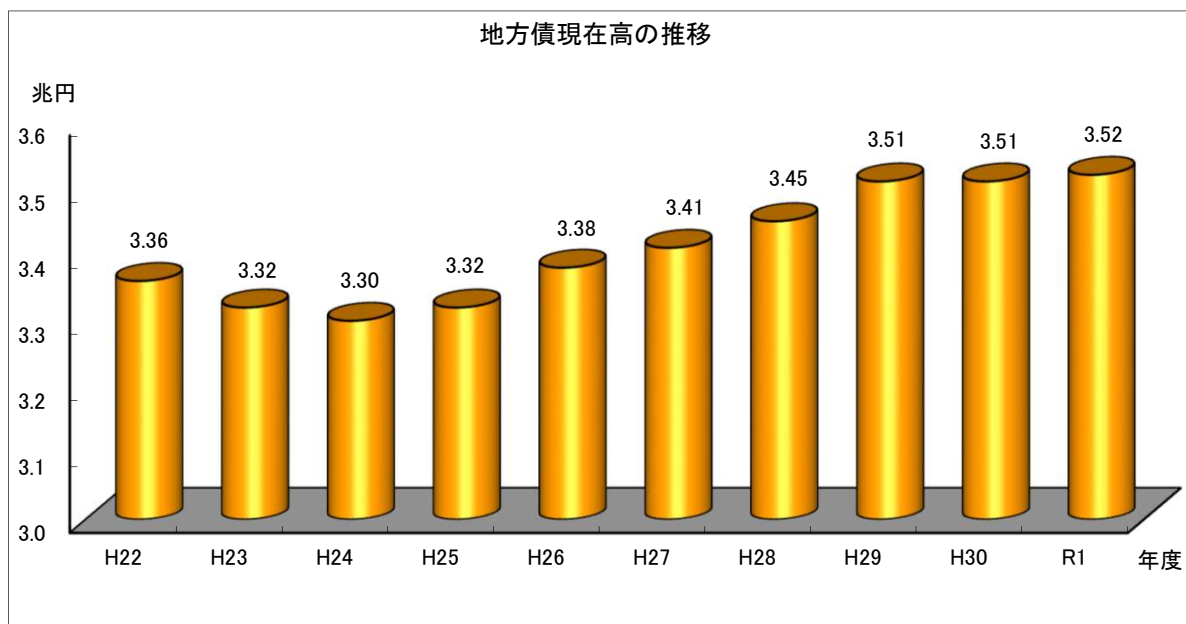
区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全道市町村	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1	92.3	92.5
うち人件費	22.6	22.8	21.9	21.2	21.4	21.0	21.1	23.5	23.6	23.5
うち扶助費	9.6	9.8	10.3	10.3	10.8	10.5	11.1	11.0	11.5	11.9
うち公債費	21.2	20.5	19.9	19.3	19.2	18.3	18.5	17.8	18.1	17.9

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

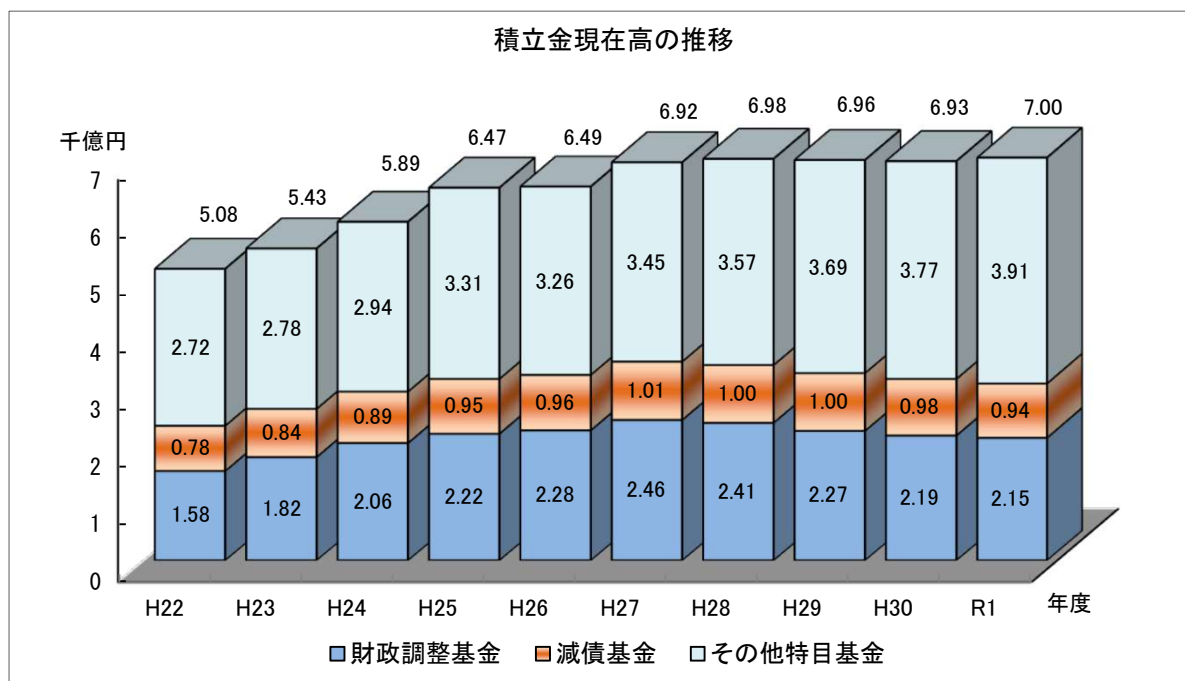
地方債現在高は、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債及び過疎対策事業債の現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ18億78百万円増（0.05%）の3兆5,166億76百万円となっており、7年連続の増加となっている。



（注）満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金及び減債基金が減少したが、その他特定目的基金が前年度より増加したことにより、前年度に比べ66億47百万円増（1.0%）の6,999億31百万円となっている。



（注）1 定額運用基金は含まれていない。
 2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。